

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第56期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	岩塚製菓株式会社
【英訳名】	IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 槇 春夫
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 郷 芳夫
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市浦9750番地
【電話番号】	0258(92)4111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 郷 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月
売上高(千円)	18,813,991	19,726,156	20,268,260	20,351,497	19,886,327
経常利益(千円)	241,614	476,852	627,754	226,498	521,951
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	9,349	240,690	329,008	121,433	877,137
純資産額(千円)	11,415,159	13,683,570	16,507,509	21,825,285	25,187,605
総資産額(千円)	17,281,418	23,148,741	29,035,177	37,870,427	40,619,360
1株当たり純資産額(円)	1,924.38	2,306.82	2,926.58	3,872.56	4,355.97
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	0.29	38.92	55.81	21.58	155.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.1	59.1	56.7	57.5	61.9
自己資本利益率(%)	0.1	1.9	2.2	0.6	3.7
株価収益率(倍)	4,572.4	43.4	34.1	-	10.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	217,616	996,096	1,041,833	871,934	695,279
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	546,670	2,875,902	1,385,216	568,688	677,738
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	189,981	1,869,122	329,026	241,132	76,053
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	649,811	674,849	641,193	699,001	546,445
従業員数	913	904	909	913	918
[外、平均臨時雇用者数](人)	[207]	[171]	[188]	[186]	[190]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第52期から第54期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月
売上高(千円)	17,540,766	18,419,717	18,894,902	18,982,383	18,444,916
経常利益(千円)	243,082	440,625	639,169	241,968	603,399
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	28,968	236,072	313,550	93,054	804,126
資本金(千円)	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750	1,634,750
発行済株式総数(株)	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000	5,995,000
純資産額(千円)	11,139,403	13,346,235	16,100,500	21,447,871	24,792,793
総資産額(千円)	16,817,270	22,528,362	28,386,216	37,225,407	39,950,594
1株当たり純資産額(円)	1,877.89	2,249.95	2,861.40	3,811.82	4,291.97
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10.00 ( - )	10.00 ( - )	15.00 ( - )	13.00 ( - )	13.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	4.04	38.65	53.19	16.54	142.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.2	59.2	56.7	57.6	62.1
自己資本利益率(%)	0.2	1.9	2.1	0.5	3.5
株価収益率(倍)	328.2	43.8	35.8	-	11.2
配当性向(%)	247.5	25.9	28.2	-	9.1
従業員数	825	818	817	816	821
[外、平均臨時雇用者数](人)	[176]	[135]	[161]	[162]	[166]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第52期から第54期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和22年に創業者故平石金次郎、故横計作両氏が共同で新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市）において、戦後の食糧難時代に甘味の提供を目的に水飴・カラメル・澱粉等の製造を開始いたしました。昭和29年に法人組織に改組、株式会社岩塚農産加工工場を設立、昭和35年岩塚製菓株式会社に商号変更し今日に至っております。その後の主な推移は、次のとおりであります。

### 沿革の概要

- 昭和29年4月 株式会社岩塚農産加工工場設立（資本金2,000千円 本社 新潟県三島郡越路町（現在の新潟県長岡市）主たる事業 米菓製造）
- 昭和35年11月 商号変更（現在の岩塚製菓株式会社となる。）
- 昭和36年5月 東京営業所開設
- 昭和38年1月 本社工場（飯塚工場西棟）竣工、うるち米菓製品専門工場として操業
- 昭和39年3月 大阪営業所（現在の大阪支店）開設
- 昭和47年6月 仙台営業所（現在の仙台支店）開設
- 昭和47年8月 中沢工場竣工、もち米菓製品専門工場として操業開始
- 昭和55年10月 沢下条工場東棟（現在の沢下条第二工場）竣工
- 昭和56年9月 沢下条工場西棟（現在の沢下条第三工場）竣工
- 昭和57年3月 新潟県長岡市に高級米菓専門店「瑞花本店」開店
- 昭和58年5月 名古屋営業所（現在の名古屋支店）開設
- 昭和58年8月 神奈川営業所（現在の東京西支店）開設
- 昭和59年6月 札幌営業所（現在の札幌支店）開設
- 昭和60年3月 「瑞花本店」を当社100%出資の「株式会社瑞花」に改組
- 昭和63年2月 米菓の通信販売を専門とする「株式会社新潟味のれん本舗」を当社100%出資により設立
- 昭和63年3月 北関東支店（現在の東京東支店）開設
- 平成元年10月 株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
- 平成2年7月 宜蘭食品工業有限公司（台湾）との間で、台湾に合弁会社台湾岩塚製菓有限公司を設立
- 平成2年11月 千歳工場竣工
- 平成3年1月 合弁会社台湾岩塚製菓有限公司工場竣工
- 平成6年2月 沢下条工場中央棟（現在の沢下条第一工場）竣工
- 平成6年4月 企業向け商品販売を専門とする「株式会社越後抄」を当社100%出資により設立
- 平成7年4月 宜蘭食品工業有限公司と台湾岩塚製菓有限公司が合併
- 平成9年11月 沢下条第四工場竣工
- 平成14年2月 岡山工場開設
- 平成14年7月 WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、中国に合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司を設立
- 平成14年10月 合弁会社瀋陽岩旺米粉製造有限公司工場営業開始
- 平成15年7月 WANT WANT HOLDINGS LTD（シンガポール）との間で、東京に合弁会社旺旺・ジャパン株式会社を設立
- 平成16年1月 新潟県長岡市に工場物件を取得（長岡工場）
- 平成16年2月 沢下条工場を対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
- 平成16年4月 長岡工場操業開始
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年11月 飯塚工場東棟（現在の飯塚工場）竣工
- 平成18年1月 岡山工場閉鎖
- 平成18年3月 R & D・Mセンター竣工
- 平成19年11月 飯塚工場西棟を飯塚工場東棟に統合し、飯塚工場西棟を閉鎖（呼称を飯塚工場とする。）
- 平成20年2月 本社、飯塚工場、中沢工場、長岡工場、千歳工場、R & D・Mセンターを対象に環境の国際規格ISO14001認証取得
- 平成21年6月 お米を中心とした農産物・農産加工品の新規事業展開を図ることを目的として「里山元気ファーム株式会社」を当社100%出資により設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社4社及び関連会社1社より構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### 米菓事業

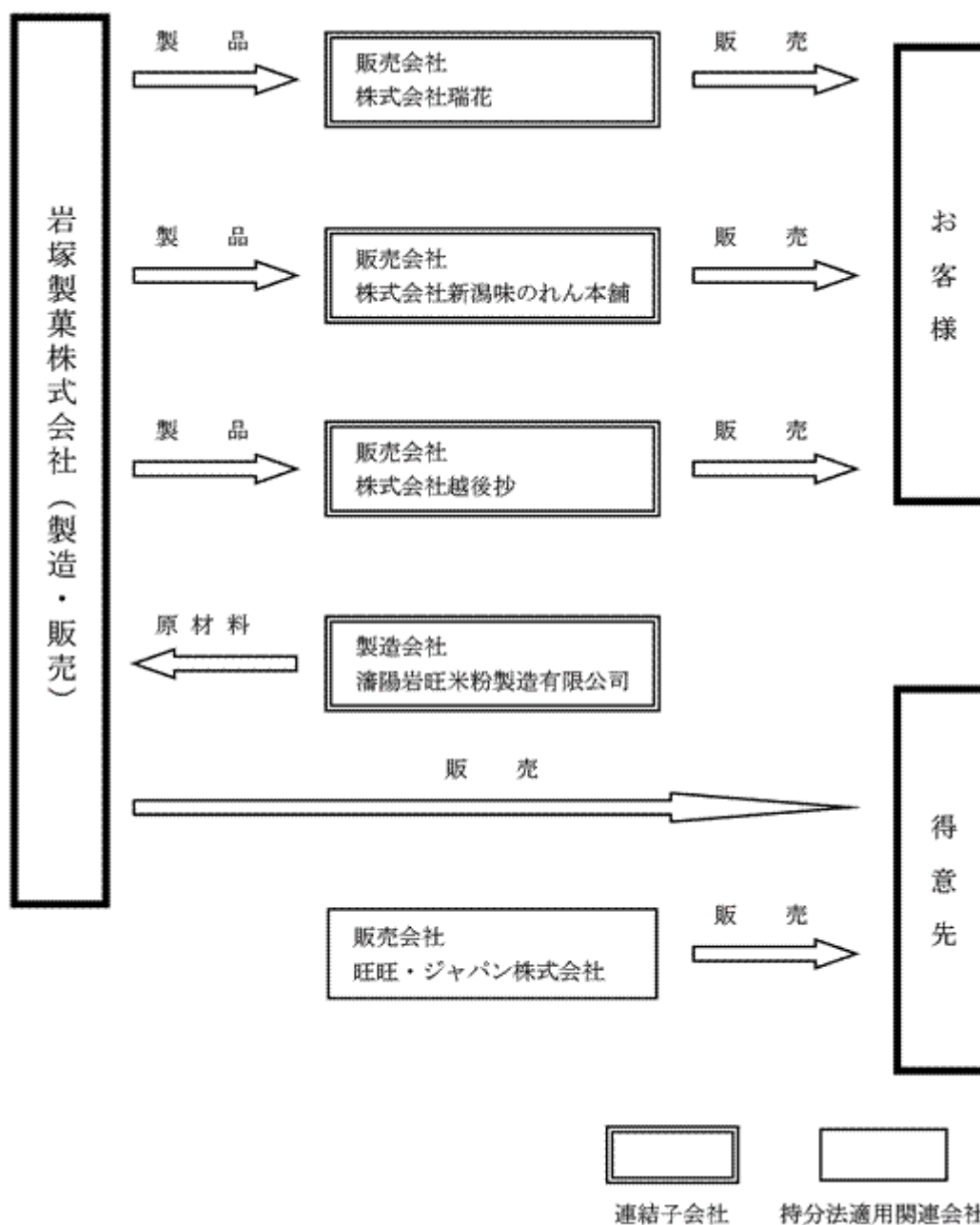
当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、瀋陽岩旺米粉製造有限公司は当社で使用する原材料の一部を製造し、供給を行っております。

#### その他の事業

その他の事業として、持分法適用関連会社の旺旺・ジャパン株式会社は、主に食料品の輸出入業を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) 株式会社瑞花	新潟県長岡市	60,000	高級米菓販 売	100	3	-	-	当社製品 の販売	-	-
株式会社新潟味の れん本舗(注) 1,2	新潟県長岡市	100,000	米菓通信販 売	100	3	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸借	-
株式会社越後抄	新潟県長岡市	100,000	米菓販売	100	3	-	-	当社製品 の販売	事務所の 賃貸	-
瀋陽岩旺米粉製造 有限公司	中華人民共和國 遼寧省	US 330万ドル	米粉製造	90	2	1	-	当社原材 料の一部 を製造	-	-
(持分法適用関連 会社) 旺旺・ジャパン株 式会社	東京都台東区	100,000	食料品の輸 出入	40	2	-	35	-	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社新潟味のれん本舗については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,424,161千円
	(2) 経常損失( )	2,351千円
	(3) 当期純損失( )	1,663千円
	(4) 純資産額	426,321千円
	(5) 総資産額	550,965千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	608	(140)
販売部門	198	(39)
管理部門	112	(11)
合計	918	(190)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
821 (166)	38.5	12.7	4,488,982

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含めております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、岩塚製菓労働組合と称し、日本労働組合総連合会UIゼンセン同盟に加盟し、組合員数は、平成21年3月31日現在897名(うち臨時雇用者数126名)であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、上半期の原油価格の高騰や、9月に発生した米国の金融機関の破綻などを背景にした金融市場の混乱により、景気の減退がより顕著なものとなりました。また、経済環境の悪化は、雇用問題にも影響を及ぼし、「派遣切り」などの社会不安の一因となりました。

食品業界では、安全・安心の信頼性を揺るがす不祥事や事件が後を絶たず相次ぎ発生いたしました。素材に安心感のあるお米を原料とした米菓は、食に対する意識が安全志向に推移している消費者の需要を捉え、その市場規模を拡大いたしました。また、その一方で、米菓業界も原油価格の高騰による原材料や包装材料の価格高騰の影響を避けられず、販売価格競争がより熾烈なものとなり、寡占化競争に拍車がかかりました。

このような状況の中で、当社グループは、「お客様の信頼に応え、美味しさの感動を届けよう！」をスローガンに、安全で安心な原材料の安定した調達とお客様の信頼にお応えした商品づくりのための品質保証体制の一層の強化に努めてまいりました。

また、中期経営ビジョン「-NEXT60-米・技・心の継承と進化」に基づき、米文化やお米の美味しさの研究を支援していく「岩塚米文化フォーラム構想」を発表し、米文化発展のための活動にも力を注いでまいりました。

営業活動では、鮮度戦略をさらに推し進め、売上げの拡大を図るため、平成21年2月より、できたての米菓の美味しさを店頭でお客様に体感していただくための移動式デモンストレーション機「揚げたてちゃん」を使用したマネキン活動を開始し、お客様よりご評価をいただいております。

なお、当デモンストレーション機は、特許を申請中であり、幅広い分野での利用に向けて事業を進めております。利益面につきましては、日々の在庫の圧縮やライン改善による労務費の削減を行い、原価低減に努めてまいりました。しかしながら、原材料費の高騰による原価高の吸収には至らず、やむなく主力商品の価格改定を実施いたしました。

また、利益圧迫の要因となっていた販売促進費等の取引制度の見直しに着手したり、自動化等によるコスト削減策の強化等により、利益体質への転換に注力してまいりましたが、リーマン・ショック以降の経済環境の中でさらに加速した販売競争に苦戦を強いられ、売上高が減少する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は198億86百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業損失は4億28百万円（前連結会計年度は31百万円の営業利益）、経常利益は5億21百万円（前連結会計年度比130.4%増）、当期純利益は8億77百万円（前連結会計年度は1億21百万円の当期純損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より1億52百万円減少し、5億46百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億95百万円（前年同期比15億67百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億64百万円を計上した一方で投資有価証券売却益11億79百万円の計上及び法人税等の支払額21億53百万円を反映したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6億77百万円（前年同期比12億46百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期比1億65百万円の収入）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
うるち米菓	10,839,080	100.4	54.9
もち米菓	6,680,431	92.5	33.8
その他米菓	2,232,837	93.0	11.3
合計	19,752,348	96.7	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
米菓	19,468,357	97.5	97.9
その他	417,969	108.4	2.1
合計	19,886,327	97.7	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社高山	3,135,821	15.4	2,935,213	14.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営ビジョン「-NEXT60-米・技・心の継承と進化」を策定しております。

この「-NEXT60-米・技・心の継承と進化」では、中長期を見据えた事業計画として、「米」（品質第一主義）「技」（技術の伝承）「心」（人間尊重、社会貢献とお客様の笑顔）を事業の柱とする全事業の再構築を行い、多様化するお客様ニーズに基づいた成長機会の創出を図ることにより、新たな成長軌道を確立してまいります。

また、昨今のコンプライアンス（社会的要請に対する適応）をはじめとする製品の安全性ならびに品質管理体制に対する消費者の一層厳しい目は、米菓業界のみならず、食品業界全体の環境を大きく変化させております。

めまぐるしいスピードで変化している市場に対して、お客様の笑顔が総ての判断基準であり、総ての仕事を見直すことが意識改革であると考え、あらゆるニーズに対してスピードを持っての確に対応してまいります。第57期におきましては、当社グループがV字回復を実現するために、各部門から選出された専任スタッフによる社長直轄のプロジェクトチーム「プロジェクトV」を発足させました。既存商品の見直しなど、I P Sの全社員参画により、経営の効率化や合理化の促進に努めてまいります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針について

##### (1) 基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社株式の取引は株主の皆様のご判断に委ねるのが原則であり、当社に対する大規模買付行為がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断についても、最終的には株主の皆様の自由意思に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

##### (2) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、日本の伝統ある食文化を世界に広め、人々に喜びと豊かさを提供することが当社の使命であると考え、かかる使命の追求を通じた企業価値の向上を目指しております。

主な経営戦略として、主力市場でのシェアアップ、トータルコストダウンの推進、マーケットイン体制の確立、経営組織体制の確立、主チャンネル別戦略の構築、関東エリアでの積極拡大、プロモーションの推進、生産体制の再構築、商品品目の絞込みを掲げ、経営基盤を強化するための施策を推進してまいりました。

##### (3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものです。また、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。

しかしながら、昨今、対象となる会社の取締役会の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提案した条件よりもさらに有利な条件を株主にもたすために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、主力市場でのシェア拡大やトータルコストダウンの推進等の経営戦略を掲げ、経営基盤を強化するための施策を推進すると共に、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会その他多様なステークホルダーの皆様にとって価値ある企業として支持されることを目指し、企業価値の最大化に全力で取り組んでまいりました。

当社に対する大規模買付行為を行おうとする者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に向上させられるものでなければ、当社の企業価値が損なわれるおそれがあります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、外部者である買付者によって当社に対する大規模買付行為が行われるに際し、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆さまが適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆さまに代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆さまのために不当な条件による買付けに対する交渉を行うこと等を可能としたりすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みとして、当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の導入が必要であると判断いたしました。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み替え問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起こる可能性があります。

##### (3) 新型インフルエンザ発生について

新型インフルエンザ発生時には、従業員が欠勤したり、原材料の供給や販売ルートが通常とは異なった状況になるなど、事業活動が制約される可能性があります。また、食品の需要面におきましても、変化が生じる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、独自の経営方針に基づき従来から米菓の鮮度を重視し、「米」本来の風味を大切にすることを念頭に置き、伝統的な製法を駆使し、「高品質・鮮度第一主義」の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、マーケットインの独自性がある商品開発に取り組むとともに、素材研究と技術の理論づけといった数値化の検証を踏まえた開発力の強化に取り組ましました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は248,419千円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、資産・負債の簿価や収益・費用の報告数値についての基礎としております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、198億86百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益面につきましては、日々の在庫の圧縮やライン改善による労務費の削減を行い、原価低減に努めてまいりました。しかしながら、原材料費の高騰による原価高の吸収には至らず、やむなく主力商品の価格改定を実施いたしました。また、利益圧迫の要因となっていた販売促進費等の取引制度の見直しに着手したり、自動化等によるコスト削減策の強化等により、利益体質への転換に注力してまいりましたが、リーマン・ショック以降の経済環境の中でさらに加速した販売競争に苦戦を強いられたこと等により、営業損失は4億28百万円（前連結会計年度は31百万円の営業利益）、経常利益は5億21百万円（前連結会計年度比130.4%増）、当期純利益は8億77百万円（前連結会計年度は1億21百万円の当期純損失）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、米菓の製造販売を事業としております。主原料である米をはじめとする原材料は、天候その他の要因により仕入価格が大きく変動するリスクを負っており、その変動により経営成績に影響を与える可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、中期ビジョン「NEXT60 - 米・技・心の継承と進化」を策定しております。この「NEXT60」では、中長期を見据えた事業計画として、「米」（品質第一主義）「技」（技術の伝承）「心」（人間尊重、社会貢献とお客様の笑顔）を事業の柱とする全事業の再構築を行い多様化するお客様ニーズに基づいた成長機会の創出を図ることにより、新たな成長軌道を確立してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、1業績等の概要（2）キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、コンプライアンス（社会的要請に対する適応）をはじめとする製品の安全性ならびに品質管理体制に対する消費者の一層厳しい目は、米菓業界のみならず食品業界全体の環境を大きく変化させております。このような環境の中で、当社グループは、経営方針である「お客様の信頼に応え、美味しさの感動を届けよう！」のもと、全社連携でのブランド構築、新規事業による需要構造、CSR（企業の社会的責任）の向上、マンパワー（人力）の向上などの戦略に取り組んでまいります。また、食品製造の基本である安全安心対策の強化を図り、品質管理、衛生管理、トレーサビリティシステムの構築なども継続して取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、品質第一の徹底と生産効率の向上に努めるための合理化投資を中心に470,185千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 （千円）	従業員数 （人） 外[臨時従 業員]
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		
飯塚工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	1,785,587	443,445	76,675 (21,707)	52	5,376	2,311,137	90 [9]
沢下条工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	1,454,345	740,287	186,743 (68,868)	5,089	12,321	2,398,788	420 [75]
中沢工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	209,961	85,026	-	411	1,048	296,448	43 [25]
長岡工場 （新潟県長岡市）	製造業務	米菓製造設備	299,382	11,107	223,000 (23,138)	4	1,488	534,982	24 [23]
千歳工場 （北海道千歳市）	製造業務	米菓製造設備	258,219	47,281	192,945 (19,008)	529	1,685	500,661	21 [8]

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 （千円）	従業員数 （人） 外[臨時従 業員]
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		
株式会社新潟 味のれん本舗	本社 （新潟県長 岡市）	販売業務	販売業務施 設	148,839	-	157,303 (3,775)	-	5,453	311,596	38 [3]

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 （千円）	従業員数 （人） 外[臨時従 業員]
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		
瀋陽岩旺米粉 製造有限公司	工場 （中華人民 共和国遼寧 省）	製造業務	米粉製造設 備	3,923	25,869	-	-	1,112	30,905	22 [-]

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、880,000千円であり、内訳は次のとおりであります。

事業部門の名称	平成21年3月末計画金額 （千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製造部門	880,000	米菓製造設備の合理化	自己資金

（注）1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.経常的な設備投資の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,980,000
計	23,980,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,995,000	5,995,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 100株
計	5,995,000	5,995,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成元年10月26日	850,000	5,995,000	522,750	1,634,750	837,250	1,859,250

(注) 有償一般募集850,000株 発行価格 1株当たり1,600円 資本組入額 1株当たり615円

( 5 ) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	3	86	11	2	4,260	4,369	-
所有株式数(単元)	-	7,034	13	15,734	3,419	2	33,730	59,932	1,800
所有株式数の割合(%)	-	11.74	0.02	26.25	5.71	0.00	56.28	100.00	-

(注) 自己株式218,449株は「個人その他」に2,184単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載していません。

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	305	5.08
岩塚製菓共栄会	長岡市浦9750番地	290	4.83
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	280	4.67
平石 毅一	新潟県長岡市	264	4.40
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTAD 1CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	237	3.95
榎 政男	新潟県長岡市	235	3.93
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀通七番町1071-1	200	3.33
岩塚製菓従業員持株会	長岡市浦9750番地	166	2.77
榎 キク	新潟県長岡市	162	2.71
株式会社魚沼運輸	新潟県長岡市新産4-1-6	115	1.91
計		2,255	37.63

(注) 上記「大株主の状況」には、当社所有の自己株式218千株(3.64%)を含めておりません。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,774,800	57,748	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	5,995,000	-	-
総株主の議決権	-	57,748	-

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750番地	218,400	-	218,400	3.64
計	-	218,400	-	218,400	3.64

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	217,590
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	150,000	239,550,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	218,449	-	218,449	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり13円の普通配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	75	13

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第52期 平成17年3月	第53期 平成18年3月	第54期 平成19年3月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月
最高(円)	1,500 1,410	1,797	2,015	2,280	2,500
最低(円)	1,275 1,150	1,290	1,605	1,820	1,590

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,350	1,970	1,900	1,755	1,730	1,658
最低(円)	1,600	1,780	1,600	1,600	1,610	1,590

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		榎 春夫	昭和26年5月26日生	昭和51年12月 当社入社 昭和58年12月 当社取締役営業本部長に就任 昭和61年12月 当社常務取締役営業本部長に就任 昭和63年2月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成4年3月 当社専務取締役営業本部長に就任 平成5年10月 当社専務取締役製造本部長に就任 平成6年2月 当社専務取締役経理部長に就任 平成6年4月 株式会社越後抄取締役に就任(現任) 平成6年7月 当社専務取締役管理部長に就任 平成8年2月 当社専務取締役営業本部長に就任 平成9年2月 株式会社瑞花取締役に就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成14年7月 瀋陽岩旺米粉製造有限公司董事長に就任(現任) 平成15年7月 旺旺・ジャパン株式会社取締役に就任(現任) 平成18年6月 株式会社紀文食品社外監査役に就任(現任)	(注)2	91
取締役	業務改革本部長兼製造本部長	中静 幸治	昭和22年10月22日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年7月 当社本社製造部長に就任 平成10年6月 当社取締役本社第一製造部長に就任 平成11年2月 当社取締役製造本部長兼本社第一製造部長に就任 平成12年2月 当社取締役I P S推進部長に就任 平成13年4月 当社取締役製造本部長に就任 平成14年2月 当社取締役製造関連部門統括に就任 平成14年9月 当社取締役業務改革本部長に就任 平成20年7月 当社取締役業務改革本部長兼製造本部長に就任(現任)	(注)2	7
取締役	営業本部長	丹羽 文夫	昭和27年7月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年2月 当社営業本部長に就任 平成14年6月 当社取締役営業本部長に就任 平成15年3月 株式会社新潟味のれん本舗取締役に就任(現任) 平成18年5月 当社取締役製造本部長に就任 平成20年7月 当社取締役営業本部長に就任(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	郷 芳夫	昭和30年4月22日生	昭和61年2月 当社入社 平成14年2月 当社製造本部長に就任 平成14年6月 当社取締役製造本部長に就任 平成15年4月 瀋陽岩旺米粉製造有限公司董事に就任(現任) 平成18年5月 当社取締役管理本部長に就任(現任)	(注)2	3
取締役	製造副本部長 兼製造企画部長	大矢 俊寿	昭和28年5月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年2月 当社製造副本部長兼製造企画部長に就任 平成21年6月 当社取締役製造副本部長兼製造企画部長に就任(現任)	(注)3	1
取締役	開発部長	小林 正光	昭和30年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成20年2月 当社開発部長に就任 平成21年6月 当社取締役開発部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		関 春夫	昭和22年4月25日生	昭和45年4月 株式会社北越銀行入行 平成16年6月 同行常勤監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		平石 毅一	昭和15年3月4日生	昭和34年3月 当社入社 昭和48年12月 当社取締役営業部長に就任 平成11年2月 当社取締役内部監査室長に就任 平成14年3月 当社取締役辞任 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	264
監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	昭和36年4月 東京国税局入署 平成13年7月 辞職 平成13年9月 税理士登録 平成15年4月 関東信越税理士会長岡支部理事に就任 平成16年6月 田辺工業株式会社常勤監査役に就任(現任) 平成19年4月 関東信越税理士会長岡支部支部長 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
				計		375

- (注) 1. 常勤監査役関 春夫及び監査役佐野榮日出は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  - 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  - 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
  - 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
細貝 巖	昭和33年7月4日生	平成4年4月 弁護士登録 平成4年4月 尚和法律事務所(現ジョーンズ・デイ法律事務所)入所 平成7年4月 河鱸法律事務所入所 平成11年3月 細貝法律事務所開設	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

会社の所有者である株主の意思や利益を適切に反映させることを重要な課題の一つとして位置づけております。また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに経営の公正性・透明性の充実に努めてまいり所存であります。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の内容

会社の機能としては、会社法に規定する取締役及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監査を行っております。

また、取締役と経営幹部で構成されている経営会議は、毎月1回開催され、経営課題の進捗管理と情報共有が図られております。

##### 内部統制システムの整備の状況

内部監査室が社長直轄の組織として、各部門の業務執行について監査しております。

また、業務改革本部におきまして、経営計画の管理及び業務の改善に向けた具体的な助言・指導を行っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室（室長1名、一般社員1名）が「内部監査規程」に基づき、年間の監査計画を策定し、内部監査を実施しております。

内部監査にあたっては、「内部監査規程」のほか諸規定に照らし、社内各部門の業務遂行状況の適否等を判断し、組織的牽制機能を果たしております。

また、監査役会は、常勤監査役（社外監査役）1名、非常勤監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されており、会計監査人及び内部監査室と連携して会計監査、業務監査を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は亀井 準氏（財務諸表監査の継続監査年数20年）及び吉川悦良氏（財務諸表監査の継続監査年数2年）であり、監査法人セントラルに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であり、会計監査人は、財務諸表監査及び内部統制監査を実施しております。

##### 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動全般にわたり生じる様々なリスク管理に対して、その低減及び回避の為に諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担しております。また、リスクが現実となった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本とし、対応方針を明確にしております。

#### (4) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	60,320	千円
監査役に支払った報酬	8,352	千円
計	68,672	千円

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	18,762	-
連結子会社	-	-	8,100	-
計	-	-	26,862	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	704,001	551,445
受取手形及び売掛金	3,027,296	2,646,715
有価証券	-	8,020
たな卸資産	357,925	-
商品及び製品	-	62,173
仕掛品	-	62,992
原材料及び貯蔵品	-	166,203
前払費用	90,586	79,370
繰延税金資産	386,727	260,386
その他	21,687	68,308
貸倒引当金	30,559	19,337
流動資産合計	4,557,666	3,886,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,490,038	10,549,530
減価償却累計額	5,419,985	5,761,290
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 5,070,052	<sup>1, 2</sup> 4,788,240
機械装置及び運搬具	7,003,208	6,768,594
減価償却累計額	5,376,126	5,396,670
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 1,627,081	<sup>2</sup> 1,371,923
土地	870,834	<sup>1</sup> 870,834
リース資産	-	39,503
減価償却累計額	-	7,261
リース資産(純額)	-	32,241
建設仮勘定	3,587	40,346
その他	288,301	298,757
減価償却累計額	224,605	244,881
その他(純額)	<sup>2</sup> 63,695	<sup>2</sup> 53,875
有形固定資産合計	7,635,251	7,157,462
無形固定資産	52,331	61,388
投資その他の資産		
投資有価証券	25,414,666	29,316,369
従業員に対する長期貸付金	7,401	9,842
長期前払費用	10,892	7,059
繰延税金資産	28,600	18,922
その他	175,183	169,418
貸倒引当金	11,565	7,379
投資その他の資産合計	25,625,177	29,514,231
固定資産合計	33,312,761	36,733,082
資産合計	37,870,427	40,619,360



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	610,228	529,215
短期借入金	2,700,000	3,020,000
1年内返済予定の長期借入金	552,000	568,000
未払費用	474,244	410,357
未払法人税等	1,683,873	36,336
未払消費税等	49,370	19,218
賞与引当金	407,472	444,671
役員賞与引当金	4,200	-
その他	581,204	323,245
流動負債合計	7,062,594	5,351,044
<b>固定負債</b>		
長期借入金	568,000	-
退職給付引当金	869,184	874,038
役員退職慰労引当金	101,399	103,899
持分法適用に伴う負債	68,543	86,258
繰延税金負債	7,375,421	8,938,966
その他	-	77,548
固定負債合計	8,982,548	10,080,710
負債合計	16,045,142	15,431,755
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	5,029,559	5,822,273
自己株式	615,893	365,284
株主資本合計	7,907,665	8,950,988
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	13,859,748	16,234,358
為替換算調整勘定	22,217	22,888
評価・換算差額等合計	13,881,966	16,211,469
少数株主持分	35,652	25,147
純資産合計	21,825,285	25,187,605
負債純資産合計	37,870,427	40,619,360

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,351,497	19,886,327
売上原価	13,377,475	13,442,008
売上総利益	6,974,022	6,444,318
販売費及び一般管理費	1, 5 6,942,311	1, 5 6,872,724
営業利益又は営業損失( )	31,710	428,405
営業外収益		
受取利息	1,741	2,158
受取配当金	174,769	942,630
その他	77,777	113,850
営業外収益合計	254,288	1,058,639
営業外費用		
支払利息	43,020	60,035
有価証券評価損	-	1,980
持分法による投資損失	8,426	17,714
その他	8,053	28,552
営業外費用合計	59,501	108,282
経常利益	226,498	521,951
特別利益		
前期損益修正益	495	-
固定資産売却益	2 1,394	2 507
投資有価証券売却益	-	1,179,766
貸倒引当金戻入額	2,275	8,954
償却債権取立益	112	224
国庫補助金	2,296	-
退職給付制度終了益	31,409	-
特別利益合計	37,983	1,189,453
特別損失		
固定資産売却損	3 2,253	3 385
固定資産除却損	4 225,646	4 38,117
投資有価証券評価損	13,844	96,352
貸倒損失	243	-
リース解約損	-	2,015
減損損失	-	6 109,577
投資有価証券移転関連費用	130,378	-
特別損失合計	372,367	246,448
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	107,885	1,464,956
法人税、住民税及び事業税	1,670,245	506,059
法人税等調整額	1,651,757	87,253
法人税等合計	18,488	593,313
少数株主損失( )	4,939	5,494
当期純利益又は当期純損失( )	121,433	877,137

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,634,750	1,634,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,235,395	5,029,559
当期変動額		
剰余金の配当	84,401	73,146
当期純利益又は当期純損失( )	121,433	877,137
自己株式の処分	-	11,276
当期変動額合計	205,835	792,714
当期末残高	5,029,559	5,822,273
<b>自己株式</b>		
前期末残高	615,649	615,893
当期変動額		
自己株式の取得	244	217
自己株式の処分	-	250,826
当期変動額合計	244	250,608
当期末残高	615,893	365,284
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,113,745	7,907,665
当期変動額		
剰余金の配当	84,401	73,146
当期純利益又は当期純損失( )	121,433	877,137
自己株式の取得	244	217
自己株式の処分	-	239,550
当期変動額合計	206,080	1,043,322
当期末残高	7,907,665	8,950,988

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,334,677	13,859,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,525,071	2,374,609
当期変動額合計	5,525,071	2,374,609
当期末残高	13,859,748	16,234,358
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	18,866	22,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,351	45,106
当期変動額合計	3,351	45,106
当期末残高	22,217	22,888
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,353,543	13,881,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,528,422	2,329,503
当期変動額合計	5,528,422	2,329,503
当期末残高	13,881,966	16,211,469
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	40,220	35,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,567	10,505
当期変動額合計	4,567	10,505
当期末残高	35,652	25,147
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,507,509	21,825,285
当期変動額		
剰余金の配当	84,401	73,146
当期純利益又は当期純損失（ ）	121,433	877,137
自己株式の取得	244	217
自己株式の処分	-	239,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,523,855	2,318,997
当期変動額合計	5,317,775	3,362,320
当期末残高	21,825,285	25,187,605

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	107,885	1,464,956
減価償却費	812,252	773,462
減損損失	-	109,577
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,472	15,409
賞与引当金の増減額( は減少)	17,545	37,199
役員賞与引当金の増減額( は減少)	10,800	4,200
退職給付引当金の増減額( は減少)	18,763	4,853
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11,700	2,500
投資有価証券評価損益( は益)	13,844	96,352
受取利息及び受取配当金	168,240	944,788
支払利息	43,020	60,035
持分法による投資損益( は益)	8,426	17,714
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,179,766
売上債権の増減額( は増加)	163,956	374,566
たな卸資産の増減額( は増加)	2,981	66,371
仕入債務の増減額( は減少)	43,811	79,713
未払消費税等の増減額( は減少)	45,143	30,151
役員賞与の支払額	15,000	4,200
その他	239,170	175,952
小計	936,314	573,406
利息及び配当金の受取額	168,239	944,789
利息の支払額	42,996	59,878
法人税等の支払額	189,622	2,153,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,934	695,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	568,058	468,477
無形固定資産の取得による支出	2,975	13,704
投資有価証券の取得による支出	8,055	48,912
投資有価証券の売却による収入	-	1,217,544
その他	10,400	8,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,688	677,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	400,000	320,000
長期借入金の返済による支出	552,000	552,000
配当金の支払額	84,321	72,880
自己株式の処分による収入	-	239,550
自己株式の取得による支出	244	217
その他	4,567	10,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,132	76,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,304	58,961
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	57,808	152,556
現金及び現金同等物の期首残高	641,193	699,001
現金及び現金同等物の期末残高	699,001	546,445

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用の関連会社数 1社                      関連会社 旺旺・ジャパン株式会社                      持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      売買目的有価証券.....時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)                      その他有価証券                      時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                      (追加情報)                      当社が所有していたWant Want Holdings Ltd.の株式は、平成19年9月11日付でシンガポール証券取引所を上場廃止となったため、中間連結会計期間末では取得価額で評価しましたが、その後株式移転手続きによりWant Want China Holdings Limited.(以下 WWCLという)の株式を取得しております。また取得したWWCL株式は、平成20年3月26日付で香港証券取引所に上場いたしましたので、当連結会計期間末では時価で評価しております。                      時価のないもの.....主として移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      売買目的有価証券.....同左                      その他有価証券                      時価のあるもの.....同左                      時価のないもの.....同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(口) たな卸資産                      主として総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益は、それぞれ13,550千円減少し、税金等調整前当期純損失は、13,550千円増加しております。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業利益、経常利益は、それぞれ38,675千円減少し、税金等調整前当期純損失は、38,675千円増加しております。</p> <p>(口) 無形固定資産                      定額法</p> <p>(ハ)</p>	<p>(口) たな卸資産                      主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これによる、損益に与える影響額はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を4～9年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。                      これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。                      これにより、当連結会計年度の営業損失は32,445千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,445千円増加しております。</p> <p>(口) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ハ) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。                      これによる、当連結会計年度の損益に与える影響額は31,409千円(特別利益)であります。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法                      同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、損益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ90,124千円、69,132千円、198,669千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 建物及び構築物 2,351,661千円 土地 385,745 <hr/> 計 2,737,407 担保に係る債務 短期借入金 1,000,000千円 <hr/> 計 1,000,000
2. 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物及び構築物 75,370千円 機械装置及び運搬具 276,737 その他 1,142 <hr/> 計 353,250	2. 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物及び構築物 75,370千円 機械装置及び運搬具 276,737 その他 1,142 <hr/> 計 353,250
3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 旺旺・ジャパン株式会社 136,000千円 <hr/> 計 136,000	3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 旺旺・ジャパン株式会社 136,000千円 <hr/> 計 136,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,065,471千円</td></tr> <tr><td>(2) 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,317,552</td></tr> <tr><td>(3) 給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,105,899</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,902</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">118,617</td></tr> <tr><td>(6) 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,200</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51,459</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,700</td></tr> <tr><td>(9) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> </table>	(1) 販売促進費	2,065,471千円	(2) 発送配達費	1,317,552	(3) 給料及び手当	1,105,899	(4) 減価償却費	46,902	(5) 賞与引当金繰入額	118,617	(6) 役員賞与引当金繰入額	4,200	(7) 退職給付費用	51,459	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	11,700	(9) 貸倒引当金繰入額	469	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,943,172千円</td></tr> <tr><td>(2) 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,293,560</td></tr> <tr><td>(3) 給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,124,296</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,552</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128,529</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,390</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,152</td></tr> </table>	(1) 販売促進費	1,943,172千円	(2) 発送配達費	1,293,560	(3) 給料及び手当	1,124,296	(4) 減価償却費	50,552	(5) 賞与引当金繰入額	128,529	(6) 退職給付費用	55,390	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	11,152
(1) 販売促進費	2,065,471千円																																
(2) 発送配達費	1,317,552																																
(3) 給料及び手当	1,105,899																																
(4) 減価償却費	46,902																																
(5) 賞与引当金繰入額	118,617																																
(6) 役員賞与引当金繰入額	4,200																																
(7) 退職給付費用	51,459																																
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	11,700																																
(9) 貸倒引当金繰入額	469																																
(1) 販売促進費	1,943,172千円																																
(2) 発送配達費	1,293,560																																
(3) 給料及び手当	1,124,296																																
(4) 減価償却費	50,552																																
(5) 賞与引当金繰入額	128,529																																
(6) 退職給付費用	55,390																																
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	11,152																																
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,394千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,394千円	計	1,394	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">507千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	507千円	計	507																								
機械装置及び運搬具	1,394千円																																
計	1,394																																
機械装置及び運搬具	507千円																																
計	507																																
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,253千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,253</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,253千円	計	2,253	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">385千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	385千円	計	385																								
機械装置及び運搬具	2,253千円																																
計	2,253																																
機械装置及び運搬具	385千円																																
計	385																																
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58,393千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">57,584</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,668</td></tr> <tr><td>建物等解体費用</td><td style="text-align: right;">104,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">225,646</td></tr> </table>	建物及び構築物	58,393千円	機械装置及び運搬具	57,584	工具、器具及び備品	5,668	建物等解体費用	104,000	計	225,646	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,095千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37,015</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38,117</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,095千円	機械装置及び運搬具	37,015	その他	7	計	38,117														
建物及び構築物	58,393千円																																
機械装置及び運搬具	57,584																																
工具、器具及び備品	5,668																																
建物等解体費用	104,000																																
計	225,646																																
建物及び構築物	1,095千円																																
機械装置及び運搬具	37,015																																
その他	7																																
計	38,117																																
<p>5. 研究開発費は245,229千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>	<p>5. 研究開発費は248,419千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>																																
	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国遼寧省</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については個別資産ごとに減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>上記の事業用資産に関しては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため減損損失を認識いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産のうち収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の総額は、109,577千円であり、その内訳は建物及び構築物24,359千円、機械装置及び運搬具、85,002千円、その他214千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額については、正味売却見込額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	中華人民共和国遼寧省	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他																										
場所	用途	種類																															
中華人民共和国遼寧省	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	-	-	5,995,000株
合計	5,995,000株	-	-	5,995,000株
自己株式				
普通株式(注)	368,203株	126株	-	368,329株
合計	368,203株	126株	-	368,329株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加126株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,401	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当5円00銭

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,146	利益剰余金	13円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	-	-	5,995,000株
合計	5,995,000株	-	-	5,995,000株
自己株式				
普通株式（注）1、2	368,329株	120株	150,000株	218,449株
合計	368,329株	120株	150,000株	218,449株

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,000株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,146	13円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	75,095	利益剰余金	13円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	704,001千円	現金及び預金勘定	551,445千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預 金	5,000	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預 金	5,000
現金及び現金同等物	699,001	現金及び現金同等物	546,445

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				機械装置及び運搬具、その他であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
				「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	134,806	84,516	50,289	機械装置及び運搬具	86,505	59,767	26,738
その他	192,260	86,612	105,647	その他	188,451	120,834	67,617
合計	327,066	171,129	155,937	合計	274,956	180,601	94,355
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 63,185千円				1年内 48,563千円			
1年超 92,752千円				1年超 45,792千円			
合計 155,937千円				合計 94,355千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 89,209千円				支払リース料 64,247千円			
減価償却費相当額 89,209千円				減価償却費相当額 64,247千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
-	-	8,020千円	1,980千円

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,139,521	24,449,324	23,309,802	1,010,308	28,353,105	27,342,797
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,139,521	24,449,324	23,309,802	1,010,308	28,353,105	27,342,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	440,379	395,786	44,592	532,698	351,675	181,022
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	440,379	395,786	44,592	532,698	351,675	181,022
合計	1,579,901	24,845,111	23,265,210	1,543,006	28,704,781	27,161,774

(注) 前連結会計年度は、有価証券について13,844千円(その他有価証券で時価のある株式5,019千円)、当連結会計年度は、有価証券について96,352千円(その他有価証券で時価のある株式95,374千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	1,217,544	1,179,766	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	569,555	611,587

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	924,339	936,473
(2) 未積立退職給付債務(千円)	924,339	936,473
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	55,154	62,435
(4) 退職給付引当金(千円)	869,184	874,038

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	91,472	97,718
(1) 勤務費用(千円)	59,217	61,164
(2) 利息費用(千円)	21,854	23,108
(3) 数理計算上の差異の費用処 理額(千円)	10,400	13,445

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方 法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,968千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">81,247千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">112,381千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163,896千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">348,800千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,291千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">39,218千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券移転関連費用</td><td style="text-align: right;">1,577,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,073千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,450,386千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,410,480千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,410,480千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,960,093千円</b></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">386,727千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,600千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,375,421千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税金等調整前当期純損益がマイナスのため該当事項はありません。</p>	貸倒引当金	12,968千円	未払費用	81,247千円	未払事業税	112,381千円	賞与引当金	163,896千円	退職給付引当金	348,800千円	役員退職慰労引当金	40,291千円	投資有価証券減損処理	39,218千円	投資有価証券移転関連費用	1,577,509千円	その他	74,073千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>2,450,386千円</b>	その他有価証券評価差額金	9,410,480千円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>9,410,480千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>6,960,093千円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	386,727千円	固定資産 - 繰延税金資産	28,600千円	固定負債 - 繰延税金負債	7,375,421千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,414千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">62,375千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,784千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">176,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">340,541千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,634千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">41,283千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損処理</td><td style="text-align: right;">132,309千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券移転関連費用</td><td style="text-align: right;">1,507,725千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,893千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,363,133千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,022,791千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債計</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,022,791千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>8,659,657千円</b></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">260,386千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,922千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,938,966千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	8,414千円	未払費用	62,375千円	未払事業税	3,784千円	賞与引当金	176,172千円	退職給付引当金	340,541千円	役員退職慰労引当金	40,634千円	投資有価証券減損処理	41,283千円	関係会社株式減損処理	132,309千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	49,893千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>2,363,133千円</b>	その他有価証券評価差額金	11,022,791千円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>11,022,791千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>8,659,657千円</b>	流動資産 - 繰延税金資産	260,386千円	固定資産 - 繰延税金資産	18,922千円	固定負債 - 繰延税金負債	8,938,966千円
貸倒引当金	12,968千円																																																																		
未払費用	81,247千円																																																																		
未払事業税	112,381千円																																																																		
賞与引当金	163,896千円																																																																		
退職給付引当金	348,800千円																																																																		
役員退職慰労引当金	40,291千円																																																																		
投資有価証券減損処理	39,218千円																																																																		
投資有価証券移転関連費用	1,577,509千円																																																																		
その他	74,073千円																																																																		
<b>繰延税金資産計</b>	<b>2,450,386千円</b>																																																																		
その他有価証券評価差額金	9,410,480千円																																																																		
<b>繰延税金負債計</b>	<b>9,410,480千円</b>																																																																		
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>6,960,093千円</b>																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	386,727千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	28,600千円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	7,375,421千円																																																																		
貸倒引当金	8,414千円																																																																		
未払費用	62,375千円																																																																		
未払事業税	3,784千円																																																																		
賞与引当金	176,172千円																																																																		
退職給付引当金	340,541千円																																																																		
役員退職慰労引当金	40,634千円																																																																		
投資有価証券減損処理	41,283千円																																																																		
関係会社株式減損処理	132,309千円																																																																		
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																																		
その他	49,893千円																																																																		
<b>繰延税金資産計</b>	<b>2,363,133千円</b>																																																																		
その他有価証券評価差額金	11,022,791千円																																																																		
<b>繰延税金負債計</b>	<b>11,022,791千円</b>																																																																		
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>8,659,657千円</b>																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	260,386千円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	18,922千円																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	8,938,966千円																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

米菓事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,872円56銭	1株当たり純資産額 4,355円97銭
1株当たり当期純損失金額 21円58銭	1株当たり当期純利益金額 155円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,825,285	25,187,605
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	35,652	25,147
(うち少数株主持分)	(35,652)	(25,147)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,789,632	25,162,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,626,671	5,776,551

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	121,433	877,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	121,433	877,137
期中平均株式数(株)	5,626,745	5,634,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	3,020,000	0.890	-
1年以内に返済予定の長期借入金	552,000	568,000	1.140	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	11,296	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	568,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	22,038	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,820,000	3,621,334	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,018	6,133	6,130	2,756

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,057,973	4,852,576	5,702,942	4,272,834
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千円)	490,919	934,857	471,679	432,499
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	283,828	537,548	260,878	205,117
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	50.44	95.54	46.37	36.40

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	165,024	99,364
受取手形	228,341	153,283
売掛金	2,684,691	2,383,019
有価証券	-	8,020
製品	87,641	-
原材料	144,494	-
商品及び製品	-	57,220
仕掛品	69,132	62,992
貯蔵品	15,426	-
原材料及び貯蔵品	-	127,846
前払費用	82,993	71,924
繰延税金資産	365,291	248,266
その他	23,625	66,025
貸倒引当金	28,885	17,800
流動資産合計	3,837,779	3,260,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,230,963	9,309,044
減価償却累計額	4,653,831	4,938,759
建物(純額)	2 4,577,131	1, 2 4,370,284
構築物	818,722	827,747
減価償却累計額	525,883	572,156
構築物(純額)	2 292,838	2 255,590
機械及び装置	6,533,240	6,423,579
減価償却累計額	5,079,217	5,102,574
機械及び装置(純額)	2 1,454,022	2 1,321,004
車両運搬具	165,851	168,168
減価償却累計額	149,135	143,544
車両運搬具(純額)	2 16,716	2 24,623
工具、器具及び備品	223,052	232,118
減価償却累計額	173,642	191,009
工具、器具及び備品(純額)	2 49,410	2 41,109
土地	713,530	1 713,530
リース資産	-	38,929
減価償却累計額	-	7,235
リース資産(純額)	-	31,694
建設仮勘定	3,587	40,346
有形固定資産合計	7,107,237	6,798,185
無形固定資産		
商標権	1,600	1,300
ソフトウェア	4,156	2,999

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電気ガス供給施設利用権	32,826	30,422
その他	10,511	10,475
無形固定資産合計	49,094	45,197
投資その他の資産		
投資有価証券	25,414,666	29,316,369
関係会社株式	674,878	387,704
出資金	38,481	38,481
従業員に対する長期貸付金	7,401	9,842
破産更生債権等	6,610	1,306
長期前払費用	3,524	2,018
差入保証金	50,558	50,606
その他	46,685	48,051
貸倒引当金	11,510	7,331
投資その他の資産合計	26,231,296	29,847,048
固定資産合計	33,387,628	36,690,431
資産合計	37,225,407	39,950,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	591,640	512,522
短期借入金	2,700,000	3,020,000
1年内返済予定の長期借入金	552,000	568,000
リース債務	-	11,175
未払金	509,022	259,489
未払費用	461,892	397,722
未払法人税等	1,666,863	30,310
未払消費税等	41,357	14,477
預り金	42,302	19,671
前受収益	1,467	1,497
賞与引当金	374,992	409,799
その他	392	640
流動負債合計	6,941,930	5,245,307
固定負債		
長期借入金	568,000	-
退職給付引当金	812,664	811,713
役員退職慰労引当金	79,519	84,719
長期預り保証金	-	55,510
リース債務	-	21,583
繰延税金負債	7,375,421	8,938,966
固定負債合計	8,835,604	9,912,492
負債合計	15,777,535	15,157,800

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金		
資本準備金	1,859,250	1,859,250
資本剰余金合計	1,859,250	1,859,250
利益剰余金		
利益準備金	101,437	101,437
その他利益剰余金		
別途積立金	4,685,000	4,525,000
繰越利益剰余金	76,421	803,282
利益剰余金合計	4,710,016	5,429,720
自己株式	615,893	365,284
株主資本合計	7,588,123	8,558,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,859,748	16,234,358
評価・換算差額等合計	13,859,748	16,234,358
純資産合計	21,447,871	24,792,793
負債純資産合計	37,225,407	39,950,594



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,982,383	18,444,916
売上原価		
製品期首たな卸高	80,891	87,641
当期商品仕入高	49,890	77,657
当期製品製造原価	13,102,263	13,045,067
合計	13,233,045	13,210,366
他勘定振替高	<sub>1</sub> 76,959	<sub>1</sub> 75,537
製品期末たな卸高	87,641	57,220
製品売上原価	13,068,444	13,077,609
売上総利益	5,913,939	5,367,307
販売費及び一般管理費		
販売費	<sub>2</sub> 4,937,698	<sub>2</sub> 4,789,344
一般管理費	<sub>2, 6</sub> 942,361	<sub>2, 6</sub> 947,766
販売費及び一般管理費合計	5,880,060	5,737,110
営業利益又は営業損失( )	33,878	369,803
営業外収益		
受取利息	628	767
受取配当金	174,769	942,630
その他	84,461	120,077
営業外収益合計	259,859	1,063,475
営業外費用		
支払利息	43,968	60,991
貸倒引当金繰入額	100	1,125
その他	7,701	28,156
営業外費用合計	51,770	90,272
経常利益	241,968	603,399
特別利益		
前期損益修正益	495	-
固定資産売却益	<sub>3</sub> 1,394	<sub>3</sub> 507
投資有価証券売却益	-	1,179,766
貸倒引当金戻入額	2,054	9,907
国庫補助金	2,296	-
退職給付制度終了益	28,212	-
特別利益合計	34,453	1,190,182

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 2,253	4 385
固定資産除却損	5 225,188	5 38,117
投資有価証券評価損	13,844	96,352
関係会社株式評価損	-	287,173
リース解約損	-	2,015
投資有価証券移転関連費用	130,378	-
特別損失合計	371,664	424,045
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	95,243	1,369,536
法人税、住民税及び事業税	1,648,654	497,149
法人税等調整額	1,650,843	68,260
法人税等合計	2,189	565,409
当期純利益又は当期純損失 ( )	93,054	804,126

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	6,660,617	50.9	6,729,694	51.6
労務費		3,777,705	28.9	3,785,283	29.0
経費		2,648,438	20.2	2,523,949	19.4
当期総製造費用		13,086,761	100.0	13,038,927	100.0
期首仕掛品たな卸高		84,634		69,132	
合計		13,171,396		13,108,060	
期末仕掛品たな卸高		69,132		62,992	
当期製品製造原価	13,102,263	13,045,067			

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(注)		(注)	
1. 経費の内訳		1. 経費の内訳	
減価償却費	710,241千円	減価償却費	669,722千円
燃料費	380,671	燃料費	363,241
電力費	260,407	電力費	277,742
消耗器具備品費	328,157	消耗器具備品費	335,189
修繕費	88,255	修繕費	85,280
その他の経費	880,705	その他の経費	792,773
計	2,648,438	計	2,523,949
2. 当社の原価計算は標準原価に基づく総合原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、たな卸資産及び販売費(見本品費)に配賦しております。		2. 同左	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,634,750	1,634,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,634,750	1,634,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,859,250	1,859,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,859,250	1,859,250
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	101,437	101,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,437	101,437
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,435,000	4,685,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	-
別途積立金の取崩	-	160,000
当期変動額合計	250,000	160,000
当期末残高	4,685,000	4,525,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	351,035	76,421
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	-
別途積立金の取崩	-	160,000
剰余金の配当	84,401	73,146
当期純利益又は当期純損失( )	93,054	804,126
自己株式の処分	-	11,276
当期変動額合計	427,456	879,703

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	76,421	803,282
利益剰余金合計		
前期末残高	4,887,472	4,710,016
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	84,401	73,146
当期純利益又は当期純損失( )	93,054	804,126
自己株式の処分	-	11,276
当期変動額合計	177,456	719,703
当期末残高	4,710,016	5,429,720
自己株式		
前期末残高	615,649	615,893
当期変動額		
自己株式の取得	244	217
自己株式の処分	-	250,826
当期変動額合計	244	250,608
当期末残高	615,893	365,284
株主資本合計		
前期末残高	7,765,823	7,588,123
当期変動額		
剰余金の配当	84,401	73,146
当期純利益又は当期純損失( )	93,054	804,126
自己株式の取得	244	217
自己株式の処分	-	239,550
当期変動額合計	177,700	970,312
当期末残高	7,588,123	8,558,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,334,677	13,859,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,525,071	2,374,609
当期変動額合計	5,525,071	2,374,609
当期末残高	13,859,748	16,234,358
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,334,677	13,859,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,525,071	2,374,609
当期変動額合計	5,525,071	2,374,609
当期末残高	13,859,748	16,234,358

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,100,500	21,447,871
当期変動額		
剰余金の配当	84,401	73,146
当期純利益又は当期純損失( )	93,054	804,126
自己株式の取得	244	217
自己株式の処分	-	239,550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,525,071	2,374,609
当期変動額合計	5,347,371	3,344,921
当期末残高	21,447,871	24,792,793

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券                      時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(追加情報)                      当社が所有していたWant Want Holdings Ltd. の株式は、平成19年9月11日付でシンガポール証券取引所を上場廃止となったため、中間会計期間末では取得価額で評価しましたが、その後株式移転手続きによりWant Want China Holdings Limited.（以下WWCLという）の株式を取得しております。また取得したWWCL株式は、平成20年3月26日付で香港証券取引所に上場いたしましたので、当事業年度末では時価で評価しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券                      同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(3) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料.....総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの.....最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料                      総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの                      最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響額はありません。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年                      機械及び装置 9年</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>建物 3～50年                      機械及び装置 10年</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は、それぞれ13,145千円減少し、税引前当期純損失は、13,145千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は、それぞれ38,252千円減少し、税引前当期純損失は、38,252千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p> <p>(3)</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は32,445千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32,445千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌期に支給する賞与のうち当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響額は28,212千円(特別利益)であります。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5.
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																								
	<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,351,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">385,745</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,737,407</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	建物	2,351,661千円	土地	385,745	計	2,737,407	短期借入金	1,000,000千円	計	1,000,000														
建物	2,351,661千円																								
土地	385,745																								
計	2,737,407																								
短期借入金	1,000,000千円																								
計	1,000,000																								
<p>2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車両運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250	<p>2. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車両運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車両運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車両運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
<p>3. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000	<p>3. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">136,000</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円	計	136,000																
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																								
計	136,000																								
旺旺・ジャパン株式会社	136,000千円																								
計	136,000																								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )
1 . 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高であります。	1 . 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高であります。
2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 2,042,069千円 発送配達費 1,266,402 給料及び手当 690,900 賞与引当金繰入額 68,886 退職給付費用 31,159 減価償却費 7,493 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 20,860千円 退職給付費用 9,330 減価償却費 20,765 役員退職慰労引当金繰入額 7,600	2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 1,920,103千円 発送配達費 1,238,977 給料及び手当 671,926 賞与引当金繰入額 71,018 退職給付費用 31,950 減価償却費 17,053 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 26,529千円 退職給付費用 10,373 減価償却費 21,794 役員退職慰労引当金繰入額 7,552
3 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,358千円 車両運搬具 35 計 1,394	3 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 467千円 車両運搬具 40 計 507
4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2,253千円 計 2,253	4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 385千円 計 385
5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 50,841千円 構築物 7,481 機械及び装置 57,584 工具、器具及び備品 5,280 建物等解体費用 104,000 計 225,188	5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,095千円 機械及び装置 37,015 工具、器具及び備品 7 計 38,117
6 . 研究開発費は、245,229千円で全額一般管理費に含まれております。	6 . 研究開発費は、248,419千円で全額一般管理費に含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	368,203株	126株	-	368,329株
合計	368,203株	126株	-	368,329株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加126株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)1、2	368,329株	120株	150,000株	218,449株
合計	368,329株	120株	150,000株	218,449株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,000株は、第三者割当による自己株式の処分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				有形固定資産			
				車両運搬具、工具、器具及び備品であります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	130,123	82,049	48,074	車両運搬具	82,410	57,840	24,569
工具、器具及び備品	133,955	66,373	67,582	工具、器具及び備品	131,354	90,379	40,975
合計	264,079	148,422	115,657	合計	213,764	148,219	65,545
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 50,642千円				1年内 37,647千円			
1年超 65,014千円				1年超 27,897千円			
合計 115,657千円				合計 65,545千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 76,856千円				支払リース料 49,894千円			
減価償却費相当額 76,856千円				減価償却費相当額 49,894千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,643千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">81,247千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">111,035千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151,647千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">328,641千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,157千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">39,218千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券移転関連費用</td><td style="text-align: right;">1,577,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,251千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,400,351千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,410,480千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債計</b></td><td style="text-align: right;"><b>9,410,480千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,010,129千円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	12,643千円	未払費用	81,247千円	未払事業税	111,035千円	賞与引当金	151,647千円	退職給付引当金	328,641千円	役員退職慰労引当金	32,157千円	投資有価証券減損処理	39,218千円	投資有価証券移転関連費用	1,577,509千円	その他	66,251千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>2,400,351千円</b>	その他有価証券評価差額金	9,410,480千円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>9,410,480千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>7,010,129千円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,184千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">62,375千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,383千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">328,256千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,260千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">41,283千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損損失</td><td style="text-align: right;">132,309千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券移転関連費用</td><td style="text-align: right;">1,507,725千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,588千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,332,091千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,022,791千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債計</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,022,791千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>8,690,700千円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	8,184千円	未払費用	62,375千円	未払事業税	3,383千円	賞与引当金	165,723千円	退職給付引当金	328,256千円	役員退職慰労引当金	34,260千円	投資有価証券減損処理	41,283千円	関係会社株式減損損失	132,309千円	投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円	その他	48,588千円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>2,332,091千円</b>	その他有価証券評価差額金	11,022,791千円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>11,022,791千円</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>8,690,700千円</b>
貸倒引当金	12,643千円																																																						
未払費用	81,247千円																																																						
未払事業税	111,035千円																																																						
賞与引当金	151,647千円																																																						
退職給付引当金	328,641千円																																																						
役員退職慰労引当金	32,157千円																																																						
投資有価証券減損処理	39,218千円																																																						
投資有価証券移転関連費用	1,577,509千円																																																						
その他	66,251千円																																																						
<b>繰延税金資産計</b>	<b>2,400,351千円</b>																																																						
その他有価証券評価差額金	9,410,480千円																																																						
<b>繰延税金負債計</b>	<b>9,410,480千円</b>																																																						
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>7,010,129千円</b>																																																						
貸倒引当金	8,184千円																																																						
未払費用	62,375千円																																																						
未払事業税	3,383千円																																																						
賞与引当金	165,723千円																																																						
退職給付引当金	328,256千円																																																						
役員退職慰労引当金	34,260千円																																																						
投資有価証券減損処理	41,283千円																																																						
関係会社株式減損損失	132,309千円																																																						
投資有価証券移転関連費用	1,507,725千円																																																						
その他	48,588千円																																																						
<b>繰延税金資産計</b>	<b>2,332,091千円</b>																																																						
その他有価証券評価差額金	11,022,791千円																																																						
<b>繰延税金負債計</b>	<b>11,022,791千円</b>																																																						
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>8,690,700千円</b>																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損益がマイナスのため該当事項はありません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,811円82銭	1株当たり純資産額 4,291円97銭
1株当たり当期純損失金額 16円54銭	1株当たり当期純利益金額 142円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,447,871	24,792,793
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,447,871	24,792,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,626,671	5,776,551

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	93,054	804,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	93,054	804,126
期中平均株式数(株)	5,626,745	5,634,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	Want Want China Holdings Limited	616,434,480	28,116,809
		原信ナルスホールディングス株式会社	100,000	92,700
		株式会社第四銀行	214,662	83,074
		株式会社キッツ	249,000	74,451
		株式会社北越銀行	430,273	70,995
		株式会社リンガーハット	47,000	55,648
		株式会社プロネクサス	54,040	35,828
		オイレス工業株式会社	25,920	29,756
		マックスバリュ中部株式会社	27,345	23,243
		イクヨ株式会社	261,500	22,489
		その他41銘柄	32,774,014	711,374
		小計		650,618,234
計		650,618,234	29,316,369	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,230,963	96,861	18,779	9,309,044	4,938,759	302,612	4,370,284
構築物	818,722	9,025	-	827,747	572,156	46,272	255,590
機械及び装置	6,533,240	248,527	358,187	6,423,579	5,102,574	343,997	1,321,004
車両運搬具	165,851	19,517	17,201	168,168	143,544	11,055	24,623
工具、器具及び備品	223,052	9,283	217	232,118	191,009	17,576	41,109
土地	713,530	-	-	713,530	-	-	713,530
リース資産	-	41,361	2,431	38,929	7,235	7,235	31,694
建設仮勘定	3,587	78,134	41,375	40,346	-	-	40,346
計	17,688,948	502,710	438,193	17,753,465	10,955,280	728,749	6,798,185
無形固定資産							
商標権	-	-	-	3,000	1,700	300	1,300
ソフトウェア	-	-	-	5,785	2,785	1,157	2,999
電気ガス供給施設利用権	-	-	-	36,069	5,646	2,404	30,422
その他	-	-	-	11,158	682	35	10,475
計	-	-	-	56,012	10,814	3,897	45,197
長期前払費用	3,524	-	1,506	2,018	-	-	2,018
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち重要なものは次のとおりであります。

機械及び装置 沢下条工場 177,375千円

2. 当期減少額のうち重要なものは次のとおりであります。

機械及び装置 沢下条工場 292,068千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,395	1,125	6,481	9,908	25,131
賞与引当金	374,992	409,799	374,992	-	409,799
役員退職慰労引当金	79,519	7,552	2,352	-	84,719

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,517
預金	
当座預金	32,257
普通預金	49,913
普通貯金	688
郵便貯金	1,759
定期預金	5,000
別段預金	1,228
小計	90,846
合計	99,364

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅株式会社	123,555
株式会社関口	13,914
荒井菓子株式会社	3,373
セイカ食品株式会社	2,086
株式会社アイカワ	1,785
その他	8,568
合計	153,283

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	153,283
合計	153,283

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社高山	459,125
株式会社サンエス	333,107
丸紅株式会社	242,274
コンフェックス株式会社	162,616
株式会社種清	146,424
その他	1,039,471
合計	2,383,019

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) C A + B	滞留期間(日) A + D ÷ B
2,684,691	19,735,935	20,037,607	2,383,019	89.4	46.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品 米菓	57,220
合計	57,220

e 仕掛品

品目	金額(千円)
米菓	62,992
合計	62,992

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要原料	
うるち米	19,684
もち米	41,639
補助材料	
澱粉類	2,386
調味料	14,799
豆・海苔類	14,187
その他	
包装材料	22,275
小計	114,972
貯蔵品	
燃料その他	12,874
小計	12,874
合計	127,846

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社熊谷	44,076
たかい食品株式会社	38,304
株式会社共栄農工社	36,439
朋和産業株式会社	32,924
株式会社カナオカ	28,749
その他	332,027
合計	512,522

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社北越銀行	1,720,000
株式会社第四銀行	1,300,000
合計	3,020,000

固定負債

繰延税金負債8,938,966千円

内訳は「(税効果会計関係)1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載しております。

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.iwatsukaseika.co.jp/">http://www.iwatsukaseika.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿等に記載または記録された株主に対し、当社製品を次の基準により贈呈いたします。 100株未満           なし 100株以上500株未満   小売価格1,000円相当のもの 500株以上1,000株未満   小売価格2,000円相当のもの 1,000株以上2,000株未満   小売価格5,000円相当のもの 2,000株以上           小売価格5,000円相当のもの(3月31日現在の株主に6月と9月の2回、9月30日現在の株主に12月と翌年3月の2回)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書

平成20年12月1日関東財務局長に提出

（第56期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第56期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書に係る確認書

平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第56期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

（第56期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 悦良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 悦良 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩塚製菓株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩塚製菓株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 亀井 準 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 悦良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

岩塚製菓株式会社

取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 準 印

業務執行社員 公認会計士 吉川 悦良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。